



平成 22 年3月期～平成 24 年3月期 マイルストーン開示に係る事業計画について

平成 21 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社ユビキタス

(コード番号:3858 NEO)

(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長・川内雅彦

取締役最高財務責任者・家高朋之

TEL:(03) 5908 — 3451

1. 今後の業績目標(平成 22 年3月期～平成 24 年3月期)

【今回計画】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 21 年3月期 (実績)	945	373	298	105
平成 22 年3月期 (計画)	980	260	270	140
平成 23 年3月期 (目標)	1,100	410	410	243
平成 24 年3月期 (目標)	1,200	480	480	285

*平成 22 年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 23 年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

【前回計画:平成 20 年 9 月 25 日発表】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 21 年3月期 (計画)	927	325	339	199
平成 22 年3月期 (目標)	1,250	410	425	252
平成 23 年3月期 (目標)	1,600	548	563	333

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状況・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

■前回計画からの変更点

前回計画(平成20年9月25日発表)で、当時予想し得た景気後退の影響を織り込みましたが、その後の金融危機の進展と实体经济の退潮は予想を超えた急激なものであり、特に当社の顧客である電機、半導体などの業界に大きな影響を及ぼしています。また、全世界に波及した経済危機は、必ずしも回復の見通しが立たないまま、むしろ長期化の様相を見せています。

これら外部環境の変化は、当社の事業計画を減速する方向で影響を及ぼしています。所謂ユビキタス・ネットワークの実現が当社の事業目標であり、またそれが潜在的に巨大な市場であるという認識については、いささかの変更ありませんが、そこに至る過程は単純簡単なものではないと予想しております。以下に各年度における見通しを記述します。

平成22年3月期

前回計画では、平成22年3月期に売上高1,250百万円(経常利益425百万円)という予想を掲げておりましたが、売上高980百万円(経常利益270百万円)に修正しております。予想売上高の減少は、従来デジタル家電関連、ワイヤレス関連と呼称していた分野を420百万円から145百万円に引き下げたこと起因します。ゲーム関連も短期的な景気後退の影響を鑑み、前回710百万円を700百万円に微減としています。一方、データベース関連は、平成21年3月期の引き合いの強さを受け、前回120百万円を135百万円に引き上げています。今回計画では、従来「デジタル家電関連」、「ワイヤレス関連」、「その他」に区分していた各分野をまとめて「ネットワーク関連」といたしました。前回修正時にも、これら分野において当社主要顧客である電機メーカーや半導体メーカーが大変厳しい経営環境に置かれていることから当社への発注が延期ないしキャンセルされていることをご報告しましたが、その後事態は大きく悪化しており、受注の回復が見込めないためです。前回計画では、各分野がそれぞれ2～3年で数億円規模の事業に成長すると目論んでおりましたが、現下経済危機により最も影響を受けているのが電機関係の業種であり、したがってこの分野はいったん減速し、ネットワーク市場の立ち上がりは当初期待よりも遅くなると予想します。

ネットワーク関連のうちデジタル家電分野につきましては、現在顧客と進捗中のプロジェクトを手堅く収益化しつつ、市場動向に是々非々に対応していきます。ワイヤレス分野及びその他分野につきましては、ユビキタス・ネットワークの実現を目指す当社の基幹事業でもあり、今後とも継続して研究開発及び事業開発に取り組んでまいります。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

平成 23 年3月期

前回計画では、平成 23 年3月期に売上高 1,600 百万円(経常利益 563 百万円)という目標を掲げておりましたが、目標売上高 1,100 百万円(経常利益 410 百万円)に修正しております。目標売上高の減少は、平成 22 年3月期同様、ネットワーク関連分野に起因するものです。逆に、ゲーム関連及びデータベース関連についてはそれぞれ目標売上高を引き上げております。ゲーム関連については、前回計画で保守的に見積もっていましたが、新機種発売などもありその勢いが平成 23 年3月期まで持続すると考えたため、目標売上高を 620 百万円から 700 百万円に引き上げました。データベース関連については、平成 21 年3月期の引き合い好調を受けて目標売上高を 160 百万円から 220 百万円に引き上げました。

平成 24 年3月期

平成 24 年 3 月期は、売上高 1,200 百万円(経常利益 480 百万円)を目標としております。目標売上高の内訳は、ゲーム関連が 500 百万円、ネットワーク関連が 380 百万円、データベース関連が 320 百万円となっております。

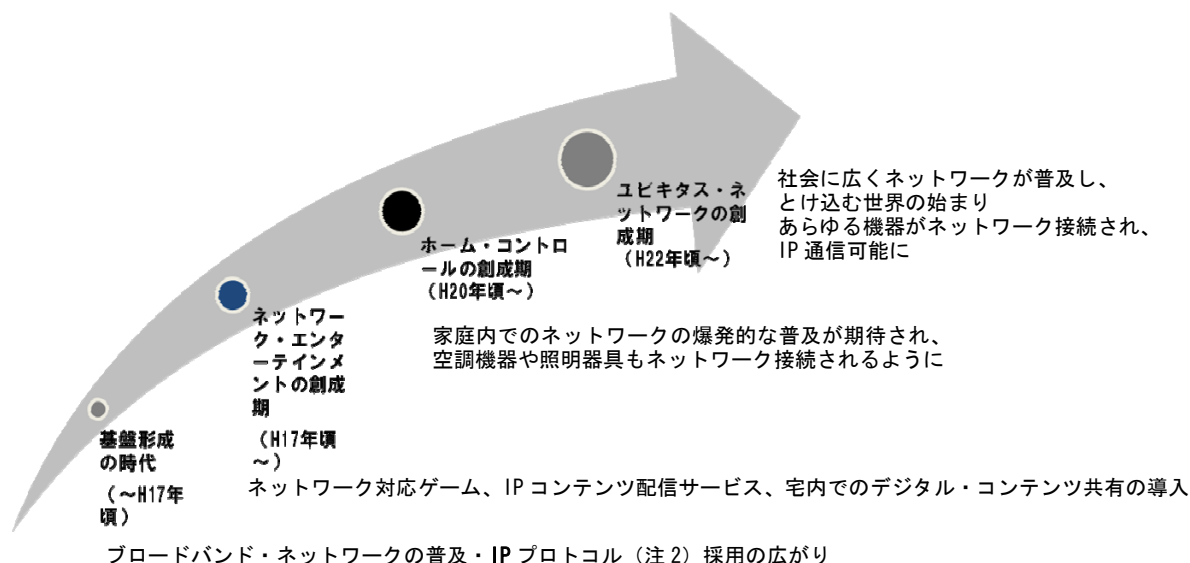
本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項

(1) マイルストーン開示に係る事業計画策定の背景・中期的ビジョン



当社の基本的な経営方針は、究極的には所謂ユビキタス・ネットワークの実現を目指す、それが実現されるまでは、その都度活発に動いている市場分野で柔軟に収益の基盤を築く、というものです。上場当初、ネットワーク市場が上のような4つの段階を経て進展し、それぞれの段階が順次拡大すると想定しておりました。しかし、実際には、市場のネットワーク対応の階梯はごく緩やかにしか進捗しておりません。ホームコントロールの実現には今しばらく時間がかかるものと考えられます。また、ネットワーク・エンターテインメントに関しても、特に現下経済危機の影響により、その立ち上がりの速度は予想よりもずっと遅くなると考えられます。そのため、平成24年3月期までのこの中期においては、ネットワーク関連事業の立ち上がりの遅れをデータベース事業で補う考えです。

およそ、データがあるところに、あまねくデータ管理の必要性が生じます。効率的なデータ管理と、より高速のデータ検索の重要性はいや増すばかりです。Ubiquitous DeviceSQLは、単なる組込データベース製品ではなく、優れたデータ・マネジメント・ソリューションでもあります。組込ソフトウェア開発の効率化に有効であり、既に携帯電話、車載オーディオ機器、液晶プロジェクタなどで採用実績があります。

さらに、昨年エンサーク株式会社より DeviceSQL の知的財産権を取得したように、買収ないしは事業取得などにも積極的に取り組んでまいります。出資を通じた他社との協業、さらにはそれによる自社技術、製品ラインの拡張を検討し、収益基盤の拡大強化を図ることを、中期の目標の一つとしております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

ネットワーク関連については、当社の創業事業であり、長期戦の覚悟でじっくり取り組む所存です。市場の立ち上がりに時間がかかるとしても、いつか必ず世界中にネットワークが張り巡らされ、あらゆるデバイスがネットワークにつながった世界が訪れると考えます。その時に市場のトップを走り、大きな収益を上げることができるよう、研究開発及び事業開発に対して投資を継続する考えです。

また、従来ともすれば輸出型のコンシューマ製品に偏りがちであった目標製品を、より内需型、例えば携帯電話などに変えていく考えです。既に、5月に東京で開催されたトレードショーESEC2009 において、自社ブースでモバイル機を対象としたコンテンツ保護ソフトウェアのデモ展示をしております。携帯電話規格の高速化に伴い、当社製通信スタックに対する引き合いもあり、この分野には注力いたします。

現下経済状況により、市場分野によっては限られたパイを奪い合うという事態も考えられます。当社は、ブランドと製品の認知を高めるため、製品開発のみならずマーケティング活動にも積極的に取り組む考えです。前述した5月の出展に続き、11月にも別のトレードショーに出展する計画です。また、専門誌への広告出稿や記事寄稿、さらには製品セミナーなどの活動も計画しております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

(2)マイルストーン開示に係る事業計画の概要

当社は顧客企業との長期にわたる Win-Win パートナースHIPを目指し、ソフトウェア使用許諾契約に基づくランニング・ロイヤルティを収益の中心とするビジネスモデルを採用しています。このビジネスモデルは、「種蒔き」と「収穫」の組み合わせになっていることが特徴です。

「種蒔き」は、保有する技術や基礎製品を、顧客仕様に合わせて改良したり機器への組み込みのためのすり合わせを行ったりする段階です。ここでは通常ソフトウェア受託開発売上高を獲得します。「収穫」は、「種蒔き」が成功して実を結んだ場合、当社製ソフトウェアを採用する製品の販売に伴ってソフトウェア使用許諾売上高(ランニング・ロイヤルティ)を獲得する段階です。

携帯ゲーム機向けのビジネスは平成 18 年3月期に種蒔きを終え、平成 21 年3月末現在、当社製ソフトウェアを搭載するニンテンドーDSシリーズの Wi-Fi 対応ゲームが世界中で 200 種類以上リリースされており、安定的な収穫期に入っています。ゲーム以外では、USB ソリューションである UbiquitousCONNECT や組込データベース製品である Ubiquitous DeviceSQL がランニング・ロイヤルティを獲得しています。また、平成 22 年3月期からホームネットワーク・ソリューション UbiquitousAV を搭載したレコーダーの製造が開始され、ランニング・ロイヤルティを獲得できる見込みです。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

■形態別売上高目標内訳

(単位:百万円)

	ソフトウェア 使用許諾	サポート	ソフトウェア 受託開発
平成 21年3月期 (実績)	802	64	78
平成 22年3月期 (計画)	870	60	50
平成 23年3月期 (目標)	980	60	60
平成 24年3月期 (目標)	1,030	70	100

*平成 22年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 23年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

1. ソフトウェア使用許諾

ゲーム関連のランニング・ロイヤルティが堅調に推移し、データベース関連のランニング・ロイヤルティが増加するため、また、ネットワーク関連でも平成 22年3月期からランニング・ロイヤルティを計上できるので、ソフトウェア使用許諾売上高は一貫して増加すると想定しております。

2. サポート

ソフトウェア使用許諾契約を締結した顧客に対してサポート・サービスを提供しています。半導体メーカー等との年間サポート契約が継続して発生します。その規模はほぼ一定で推移し、全売上高に占める割合は漸減する見込みです。

3. ソフトウェア受託開発

将来のランニング・ロイヤルティにつながる新規案件の開発が毎年漸増すると見込んでおります。平成 22年3月期については、現下の経済・金融危機の影響を受け、一時的に縮小すると想定しております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

■分野別売上高目標内訳

(単位:百万円)

	ゲーム関連	ネットワーク関連	データベース関連
平成 21 年3月期 (実績)	710	146	88
平成 22 年3月期 (計画)	700	145	135
平成 23 年3月期 (目標)	700	180	220
平成 24 年3月期 (目標)	500	380	320

*平成 22 年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 23 年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

1. ゲーム関連

当社のゲーム分野における売上高は、ほぼニンテンドーDSのWi-Fi対応ゲームの出荷本数と比例しています。従いまして、ゲーム分野における売上高は、任天堂株式会社やアナリストなどによるゲーム市場全体の動向に関する予測や、ゲームの出荷本数の予測、ゲームソフト会社の製品計画などを元に予測しております。ニンテンドーDSは、発売から4年経過していることから、平成 21 年3月期から平成 23 年3月期にはプラットフォームとしてのピークを迎える可能性があり、上記の予測としております。プラットフォームの寿命は5年程度であるというのがこれまでのゲーム業界の経験則ですが、ニンテンドーDSは経験則が通じない発展を遂げてきており、また、平成 21 年3月期には新型のニンテンドーDSiを発売していることから、必ずしも経験則に従うとは限りませんが、経済・金融危機下にあつて先行きが不透明なこともあり、上記の予想としております。

2. ネットワーク関連

従来「デジタル家電関連」、「ワイヤレス関連」、「その他」に区分していた各分野をまとめて「ネットワーク関連」といたしました。前回計画では、各分野がそれぞれ2~3年で数億円規模の事業に成長すると目論んでおりましたが、現下経済危機により最も影響を受けているのが電機関係の業種であり、したがってこの分野はいったん減速し、ネットワーク市場の立ち上がりは当初期待よりも遅くなると予想します。今後とも継続して研究開発及び事業開発に取り組んでまいります。事業の成長は今後2~3年は緩やかにならざるを得ないと考えております。

3. データベース関連

平成 21 年3月期の好業績を受け、前回計画を上方修正しております。顧客となる機器メーカー各社は景気後退の影響を受けているために必ずしも楽観は出来ませんが、引き合い好調でありこの分野の売上高は継続して伸長すると想定しております。当分野の事業拡大のため、平成 21 年3月期中に営業部員及びエンジニアを増強しております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであつて、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

(3) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための基本方針

携帯ゲーム機器向けに加えて事業の柱とするべく、組込データベース関連の研究開発及び事業育成に注力します。ネットワーク関連については、将来の収益化を見据えて、研究開発及び事業開発を継続します。具体的には、下記のような施策を講じる計画です。

- ① 組込データベース製品 Ubiquitous DeviceSQL の機能改良・強化
- ② 販売代理店網の整備による販売力強化
- ③ ネットワーク関連におけるライセンス施策の見直し
- ④ ネットワーク関連における既存製品群の見直しと強化・改良
- ⑤ ネットワーク関連における新技術・新製品の開発
- ⑥ その他周辺新規事業分野の開拓

(4) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための研究開発体制等の組織体制、財務政策、今後の展望

前回計画では、エンジニア及び営業職を中心に増員が必要と記載していましたが、平成 21 年3月期に増員を行い、最低限の体制構築は概ね完成しました。また、製品品質を一層高めるための施策として、開発部内に品質管理グループを新設しております。

財務面ですが、可能な限り運転資金は営業収入でまかない、余資は安全性の高い金融商品で運用します。今後、資本提携等、手元資金でまかなえない資金需要が生じた際には、銀行借入や増資によって対応する予定です。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

3. 研究開発計画及び事業開発計画

(1) 各事業年度における計画達成のための具体的施策の内容

① ネットワークの高速化に関する研究開発及び事業開発

・研究開発目標

当社は、「小さく、軽く、速い」ネットワーク・ソリューションの提供を心がけており、かねてデジタル・コンテンツの高速伝送技術の研究開発を行って参りましたが、HD 動画 3 本同時配信という目標を達したため、本テーマについては完了いたしました。

・技術の現状

上記の通り、UbiquitousAV は、HD 動画 3 本同時配信という性能を達成しております。

・事業開発目標

高速化については目標を達成しましたので、これら技術の量産製品への搭載に向けて営業活動を推進して参りました。事業開発活動の結果、携帯端末向けの評価試作の受注が内定しております。

② AV 機器のネットワーク対応に関する研究開発及び事業開発

・研究開発目標及び事業開発目標

従来デジタル家電機器のネットワーク対応について研究開発と事業開発を続けてきましたが、テレビやレコーダー機器向けの研究開発については完了しており、採用製品からのライセンス収益拡大を目指しております。今後は、これまでネットワーク接続されていなかったモバイル機器のネットワーク化や、携帯電話とホームネットワークとの連携が進むとの想定の下に、当社としてはこれまでの研究開発成果である「小さく、軽く、速い」ソフトウェアを、モバイル機器向けに最適化を加えることを今後の研究開発目標としています。

・技術の現状

当社は、DLNA（注 3）規格に準拠したネットワーク・ソリューション UbiquitousAV や、IP 放送を可能にする UbiquitousCAST といった製品の開発を完了しております。また、UbiquitousAV をベースにした統合ソリューションである AV NOE の開発も進んでいます。UbiquitousAV は、国内大手電機メーカーのレコーダーへの搭載が決まっています。

また、消費電力やコストの制約が大きなモバイル機器のネットワーク化に対応するため、「小さく、軽く、速い」特徴をもったコンテンツ保護ソリューション Ubiquitous SAFE DTCP-IP（注 4）を携帯機器向けの半導体やプラットフォーム上で動作させる開発を進めています。この試作品は本年 5 月に開催された展示会にて展示いたしました。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

③ワイヤレス・ネットワークに関する研究開発及び事業開発

・研究開発目標及び事業開発目標

各種機器がネットワーク対応する中で、無線で接続したいというニーズはますます高まると予想されます。当社は、ワイヤレス接続においても「小さく、軽く、速い」ソリューションを提供することを目標に研究開発活動を行っています。今後は UbiquitousAIR NOE の改良・強化を進めつつ、量産製品への搭載を目指します。

また、これまで無線 LAN 技術を中心に研究開発に取り組んでまいりましたが、無線 LAN 以外のワイヤレス技術にも着目し、近年実用化が進みつつある大容量の無線伝送技術に対応したソフトウェアの研究開発とそれを使用した事業開発を次の目標としております。

・技術の現状

当社は平成 18 年3月期より本分野の研究を開始し、平成 20 年3月期には UbiquitousAIR NOE を完成させています。当社製らしく、ワイヤレスでも「小さく、軽く、速い」ソリューションに仕上がっています。平成 21 年 3 月期には、国内大手メーカー製のデジタルカメラに UbiquitousAIR WPS(注5)が採用されたほか、欧州のプラットフォーム・メーカーにも同製品を採用いただいています。また、農林水産省の「官民連携新技術研究開発事業」に認定された農地モニタリング・システムの共同開発を開始しました。

無線 LAN 以外のワイヤレス技術においては現在ハードウェアメーカーとともに基礎検討を進めている段階です。

④ネットワーク対応ゲームに関する事業開発

収穫期に入ったネットワーク対応ゲーム分野については、ニンテンドーDS は引き続き好調であり、前回計画通り進捗しております。

⑤組込データベースに関する研究開発及び事業開発

・研究開発目標及び事業開発目標

平成 21 年 8 月にエンサーク株式会社から組込データベース製品 DeviceSQL の知的財産権を取得し、その後社内での開発体制を整えて機能改良を行って参りました。引き続き、データ検索の高速化などの機能改良を続ける計画です。事業開発面では、既存顧客への対応以外に、ESEC などトレードショーを通じた新規顧客の開拓を推進します。

・技術の現状

平成 21 年 5 月 12 日に DeviceSQL4.1 を発売しました。検索・ソート等の基本性能向上や、開発効率を向上させるユーザビリティ強化を行いました。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

⑥当社ソフトウェアの強化や周辺アプリケーション拡充のための資本提携等

・目的

当社ソフトウェアの強化や周辺アプリケーション拡充につながる企業との資本提携等を進めることにより、上記の研究開発の促進や新たな成長事業の開拓をすることを目的としております。

・提携活動の現状

これまでに無線半導体会社など3社に対して合計364百万円の出資を行ってきましたが、無線半導体会社については、当該企業が親会社に事業譲渡したため、平成21年3月31日に出資を引き上げております。また、エンサーク株式会社より DeviceSQL の知的財産権を取得しております。

・提携対象となる企業イメージ

当社ソフトウェアの強化に資する技術・製品を有する企業、または、当社製品と補完関係にある技術・製品・その他経営資源を有する企業です。

・資本提携等計画推進に当たっての課題及び具体的施策

継続的に優秀な提携候補先を確保し続けることが最大の課題です。平成21年3月期に新設した基盤戦略室を中心に案件の探索を行っております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

(2)各事業年度における計画達成のための前提条件

①研究開発計画達成のための前提条件

継続的に優秀なエンジニアを確保し続けることが最大の前提条件となります。各期末時点のエンジニア要員数を下記の通り計画しています。

平成 21 年3月期 20 名(実績)

平成 22 年3月期 20 名(計画)

平成 23 年3月期 20 名(目標)

平成 24 年3月期 20 名(目標)

要員確保策として、エンジニアが興味を持つ研究開発テーマの提示、魅力的な報酬制度の用意などを行っています。平成 21 年3月期については計画通りです。

平成 22 年3月期及び平成 23 年3月期につきましては、前回計画より要員目標数を引き下げております。世界的な経済・金融危機下において短期的な受注が細る中、採用を抑制することで費用の増加を抑える狙いです。

②研究開発成果に対する評価・判断のポイント

研究開発活動が実を結んだ場合、既存製品のバージョンアップもしくは新製品のリリースを行います。継続的に既存製品のバージョンアップや新製品リリースを行っているかどうかの評価・判断ポイントになると考えております。今後の製品リリース(新製品及び既存製品のバージョンアップ)目標は、次の通りです。

平成 21 年3月期 4 件(実績)

平成 22 年3月期 3 件(計画)

平成 23 年3月期 4 件(目標)

平成 24 年3月期 5 件(目標)

平成 21 年3月期については3 件を計画していましたが、計画よりも開発が順調に進捗した結果、4 件の実績となりました。

平成 22 年3月期及び平成 23 年3月期につきましては、上記①の通り研究開発部門の新規要員採用を抑制することから前回計画より製品リリース目標数を引き下げております。

③研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など提携関係の内容

当社はこれまで必要に応じて、UPnP Forum、DTLA、MTMO など各種技術規格管理団体に加盟して参りました。今後も必要な都度技術規格管理団体への加盟を検討する予定ですが、現時点では当社の研究開発計画に重要な影響のあるライセンス契約や技術規格管理団体への加盟はありません。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

- (注1) ランニング・ロイヤルティとは、当社が開発したソフトウェアを顧客に使用許諾して得る対価であるソフトウェア使用許諾売上高のうち、複製本数に応じて収受するものをいいます。
- (注2) IPプロトコルは、インターネットにおいてコンピュータ同士でやりとりを行うための取り決めで、インターネットに関する技術の標準を定める団体である IETF が発行する RFC という文書にその仕様が規定されています。
- (注3) DLNA は、Digital Living Network Alliance の略称であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事のことです。
- (注4) DTCP-IP は IP ネットワーク上を流れるコンテンツ保護を実現する暗号化技術です。
- (注5) WPS は、Wi-Fi Protected Setup の略称であり、複雑な無線 LAN の設定を容易にするための技術規格です。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。